

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730137

研究課題名(和文) 欧州統合プロセスと北大西洋同盟機構化への広報文化活動の影響力の解明

研究課題名(英文) Research on the impact of the Western publicity policies on European integration process and NATO

研究代表者

齋藤 嘉臣 (SAITO, YOSHIOMI)

京都大学・人間・環境学研究科・准教授

研究者番号：10402950

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：冷戦の開始に際して、アメリカおよび西欧諸国が行ったプロパガンダ政策について検討した。その結果、アメリカおよびイギリスが中心となって北大西洋条約機構(NATO)が同盟の魅力を発信するプロパガンダ政策に従事したことが明らかになった。また、アメリカで1940年代末に設立された非政府組織が、CIAの支援を受けながら連邦主義的なヨーロッパ建設を目指して様々なプロパガンダ政策を進めたこと、それがイギリスの統合への姿勢を変えなかったことが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This research on the US/West European propaganda policies and their impact on the postwar European order revealed the following points. First, the US/UK governments took initiatives to set up propaganda office in NATO which tried to enhance the image of the alliance. Second, a non-governmental organization established in the US in the late 1940s carried out various propaganda policies in Europe with the CIA's support, but they did not have an impact on changing the UK stance to European integration.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：冷戦 ヨーロッパ 文化

1. 研究開始当初の背景

近年活発に行われている外交史研究によって、欧州統合や NATO 形成を促した経済的要因、政治軍事的要因の重要性が明らかにされ、地域秩序の多層的な構築過程に対する理解が深まっている。しかしながら、軍事同盟の形成・機構化と欧州統合との機能分担が進む過程で、社会文化要因がいかなる影響力をもったのかという、地域統合プロセスの多面的な理解の構築に不可欠な観点については重大な研究上の空白となっていた。

2. 研究の目的

地域秩序の下支えとなったエリート間交流や各国の文化・情報機関に着目し、地域統合プロセスや同盟の結束を活性化させた社会文化的要因の役割を、歴史実証的に解明することが目的であった。

3. 研究の方法

(1) 欧州統合・同盟機構化を促した社会文化要因は何かを解明した。

(2) 欧州統合、同盟機構化を促した社会文化要因は他の(軍事・政治経済)要因とどう関連したのかを解明した。

4. 研究成果

本研究では、冷戦の開始に際してアメリカおよび西欧諸国が行ったプロパガンダ政策について検討がなされた。その結果、アメリカおよびイギリスが中心となって北大西洋条約機構(NATO)が同盟の魅力を発信するプロパガンダ政策に従事したことが明らかになった。また、アメリカで1940年代末に設立された非政府組織が、CIAの支援を受けながら連邦主義的なヨーロッパ建設を目指して様々なプロパガンダ政策を進めたこと、それがイギリスの統合への姿勢を変えなかったことが明らかとなった。以下、これらの点についてやや詳しく確認する。

(1) 戦後欧州では、共産主義諸国からの反西側プロパガンダに対して、結束して対応する必要性が早くから認められていた。1940年代後半には、イギリスにおいて情報調査局(IRD)が外務省内に設置され、アメリカにおいても中央情報庁(CIA)が設置されて独自のプロパガンダ活動を展開していた。NATOについては、1949年に北大西洋条約が調印される前後から、何らかのプロパガンダ組織が必要との点で英米が一致していた。そして、1950年に設置されたのが、NATO情報部(NATIS)であった。この組織を中心に、NATOは同盟の必要性を、文化的・社会的な側面から積極的に発信していくこととな

った。

特にイギリス政府は、戦後直後には米ソに比肩する「第三勢力」の構築を企図して西洋同盟を構築し、「精神的同盟」構想によって西欧諸国との文化的結束を模索した。しかし、結局アメリカとの関係強化と大西洋同盟を選択したイギリス政府は、NATOの中でプロパガンダを担う組織を設立し、同盟の文化的基盤を構築することになり、イニシアティブをとることになる。同盟が発信するテキストは、同盟の防衛的性格から「民主主義」の砦といったものまで多様であり、それが同盟のイメージをつくりあげていった。

(2) 軍事同盟の必要性が国内外に広報されると同時に、戦後のヨーロッパにおいては、ヨーロッパ統合を推進する組織が次々に設立され、独自の広報政策を展開していた。その中で、アメリカで設立されたものの一つとして、統一ヨーロッパのためのアメリカ委員会(ACUE)がある。これは、第二次世界大戦中にプロパガンダや特別作戦等の非公然活動に従事した組織に関わったインテリジェンス・コミュニティや、政治コミュニティに属する人々から構成された組織であり、CIAからの支援を受けたものであった。委員会は、フランスやベルギーにて連邦主義的なヨーロッパ統一をめざすためのデモを組織したり、欧州審議会の改革に向けた計画を検討したりする等して影響力を及ぼすことを試みた。しかし、結果としてこれらは連邦主義的なヨーロッパ統合に消極的であった戦後のイギリス歴代政権(アトリー政権、チャーチル政権)の姿勢を変えるにはいたらず、限定的な影響力しか保てなかった。

これら一連の事象の背後には、東欧を含めたヨーロッパ統合の理想を掲げて活動の亡命者の存在があった点についても、本研究は明らかにした。東欧出身の亡命者は、共産主義の支配から母国を「解放」して東欧を含めた汎ヨーロッパ統合を進める構想を訴える運動組織を設立し、アメリカおよびイギリスに支援を仰いでいた。この点で冷戦とヨーロッパ統合は密接に結びついていたのであるが、亡命者のヨーロッパ統合への関与と政府側の対応を検討することで、本研究は英米の冷戦政策における亡命者の位置づけ、ヨーロッパ統合への姿勢が与えた影響を明らかにした。亡命者は、その存在自体が出身国に対する公然としたプロパガンダの材料となるため、潜在的に大きな利用価値があった。しかし、彼らの存在を政治的に利用することについて特にイギリス政府内には慎重な声が強くなり、亡命者が支援を求めて政府に近づき、条件付きの支援を得るまでに紆余曲折を経た。一方、アメリカ政府は亡命者の利用に積極的であり、やがてラジオ・フリー・ヨーロッパがミュンヘンから東欧諸国に向けてプロパガンダ色の強いラジオ放送に従事することになるのである。

(3)以上のことから確認できるのは、戦後の西側政府は、同盟やヨーロッパ統合といった問題に対して、積極的に情報発信を行っていった点である。特にヨーロッパ統合の場合、非政府組織を通して政府関与を隠しながら、影響力の拡大を目指した。その過程では、<国家-民間ネットワーク>と呼ばれるものが構築された。大西洋同盟についても、連邦主義的なヨーロッパ統合を積極的に訴える関係者も関与して、1950年代にビルダーバーグ会議が組織され、大西洋間の紐帯を築き上げていく。本研究では、このような<国家-民間ネットワーク>の密接な協力関係を分析することで、地域秩序を構築する社会アクターの影響を分析し、下からの統合推進・同盟形成要因が解明された。

ここで重要なのは、英米両政府による国内政治過程と市民社会への介入の実態について着目することでもある。自国あるいは同盟国の社会における共産主義イデオロギーの浸透を警戒する両政府は、内側に潜む親共産主義者への対応を模索する労働組合や社会民主主義政党との間に密接な関係を構築した。また、両政府は教会や知識人も利用して積極的に国内プロパガンダに従事した。さらに、イギリス国内ではアメリカ政府に支援された組織も同種の活動を展開しており、労働党・労働組合や知識人を対象にした情報提供、国際会議の開催等が図られた。一方で、それら政党や労働組合も、政府から提供される情報を積極的に利用し、内部の親共産主義者への対応を図ったように、受動的な存在ではなかった。その意味では、反共プロパガンダを通して政府と市民社会との間に、一種の「抱擁」関係が見出せた。

他方、このような「抱擁」関係の裏側にあったのが、「規律」の作用であった。つまり、同盟国内における親共産主義組織の活動を抑制するような、政府の対応が存在していたのである。例えばイギリスでは、1950年代にソ連との文化交流に積極的になると、イギリス社会で活動する親共産主義的な「友好協会」の活動が活発化した。やがて英ソ文化交流を媒介する組織が設立され、「友好協会」の活動を抑制することが試みられた。「抱擁」関係と表裏一体である「規律」の作用が示しているのは、冷戦コンセンサスを共有しない人々の社会的影響を可能な限り抑え込むような、社会管理体制としての冷戦像であろう。

(4)本研究はこのように、同盟政治、ヨーロッパ統合運動、東西文化交流、国内冷戦という多層的な分析レベルにおいて、文化表象の政治作用および政府と非政府組織間の関係性という視角を交錯させながら、冷戦の演劇性を論じる試みであった。戦後、各国は平時のプロパガンダ媒体として文化を位置づけた。その冷戦的な思考枠組みを明らかにすることは、権力政治に偏重する冷戦史でも

理想主義的な文化交流史でもない、文化の権力的側面を照射する冷戦史観を構築するのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

齋藤 嘉臣、「東欧の共産主義と英国の文化的プロパガンダ：文化交流事業・広報誌・ラジオによる文化的プロパガンダの実践、1946-1950年」『金沢法学』第53巻第1号、2010年)15-78頁、査読なし

齋藤 嘉臣、「現実主義の英ソ文化交流史：文化浸透をめぐる政治力学の外交史的考察、1953-1959年」『金沢法学』第53巻第2号、2011年)157-232頁、査読なし

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

齋藤 嘉臣、勁草書房、『文化浸透の冷戦史：戦後ヨーロッパにおけるイギリスのプロパガンダと劇場性』、2013年、359

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

齋藤 嘉臣(SAITO, Yoshiomi)

京都大学・大学院人間・環境学研究所

研究者番号：10402950

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者 ()

研究者番号：